



2026年1月29日

各 位

会 社 名 日産証券グループ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 二家英彰  
(コード番号 8705 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 常務取締役 近藤竜夫  
役 職 ・ 氏 名 マネジメント本部長  
電 話 03-6759-8705

## 法人税等調整額の計上及び2026年3月期第3四半期の連結業績見通しに関するお知らせ

2026年3月期第3四半期累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）の連結業績につきましては現在集計中でありますが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり業績見込みをお知らせいたします。

また、当第3四半期連結会計期間（2025年10月1日～2025年12月31日）において、法人税等調整額の計上を行うこととなりましたので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 法人税等調整額の計上について

当第3四半期連結会計期間（2025年10月1日～2025年12月31日）において、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により 237 百万円の法人税等調整額を計上いたしました。

なお、この将来減算一時差異に係る繰延税金資産の取り崩しの主な要因となった連結子会社の当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における法人税、住民税及び事業税は中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）から 290 百万円減少しているため、法人税等合計での連結業績に与える影響は軽微であります。

#### 2. 2026年3月期第3四半期累計期間の連結業績見込み

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当期実績見込み（A） 2026年3月期第3四半期累計期間	6,113	6,050	1,023	1,240	782
前年同期実績（B） 2025年3月期第3四半期累計期間	5,618	5,579	666	756	398
増 減 額（A-B）	494	471	357	483	384
増 減 率（%）	8.8	8.4	53.6	63.8	96.7
（ご参考）2025年3月期実績	7,373	7,316	712	815	351

### 3. 前年同期実績との差異について

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境改善の動きが継続し、景気は回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策が世界経済に及ぼす影響による景気下振れリスクや、物価上昇の継続が個人消費に与える影響などから先行きについては依然として不透明な状況が続いております。このような環境のもと、2年目を迎えた新NISAの定着等を背景に個人の投資意欲は高まり、「貯蓄から投資へ」の動きが進展いたしました。また、中国政府による日本への渡航自粛呼びかけの影響等が懸念されたものの、訪日外国人客数は堅調に推移し、インバウンド需要は引き続き底堅く推移いたしました。

金融市場では、米国による関税政策の拡大を背景に、NYダウは4月上旬に大きく下落いたしました。さらに10月から史上最長の43日間にわたり連邦政府が閉鎖され、実体経済への悪影響が懸念されました。が、FRBによる利下げ観測や米国企業の堅調な業績が下支えとなり、48,000ドルを超えて史上最高値を更新いたしました。日経平均株価については米国の通商政策により日本にも高関税が課せられる方針が示されたことから、4月上旬に安値を付けました。その後は、企業収益の底堅さに加え、日本銀行が今後の追加利上げに慎重な姿勢を示したことから堅調に推移いたしました。さらに10月には新政権の発足に伴い、政策期待の高まりを背景として52,000円を突破し、史上最高値を更新いたしました。

商品市場においては、NY金先物が米国の利下げ期待や中東情勢の緊迫化などを背景とした世界的な政治・経済の先行き不透明感から、投資家の安全資産へ資金流入が進み、10月には節目となる4,000ドルを突破いたしました。一方、NY原油先物は、中東情勢やウクライナ情勢の緊迫化により一時的に上昇する局面も見られましたが、中国経済の減速懸念や供給過剰を背景に下落し、年末には50ドル台後半で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における主力商品である金標準先物の合計取引代金は23兆4,054億円（前年同期比223.4%）、売買枚数は1,299千枚（同151.2%）となりました。また、株式等売買代金は3,747億円（同118.1%）となり、いずれも前年同期から増加したこともあり、当社グループにおける受入手数料は5,422百万円（同108.0%）となりました。また、トレーディング損益は177百万円の利益（同43.7%）となりました。

これらの結果、営業収益は6,113百万円（同108.8%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は6,050百万円（同108.4%）となる見込みです。一方、販売費・一般管理費につきましては5,026百万円（同102.3%）となり、営業利益は前年同期から357百万円増の1,023百万円（同153.6%）と大幅に増加する見込みです。また、経常利益についても前年同期から483百万円増の1,240百万円（同163.8%）となり、利益を大幅に拡大する見込みです。

これに加えて、特別損失において金融商品取引責任準備金繰入れが前年同期から16百万円減の55百万円となったこと、及び法人税等調整額△177百万円を計上した結果、法人税等合計が前年同期から90百万円増の292百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期から384百万円増の782百万円（同196.7%）となる見込みです。

### 4. 投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みについて

2025年3月24日付け「投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にてお知らせいたしました投資有価証券の売却につきましては、当第3四半期連結累計期間において売却はございませんでした。

以上